

令和8年(2026年)7月7日
建設委員会資料
都市基盤部建築課

住宅等の耐震化促進事業の実施状況について

耐震化事業の実施状況(平成16年(2004年)4月19日～令和8年(2026年)3月31日)

促進事業項目	実施状況累計			令和7年度の実施状況
木造住宅簡易耐震診断 ()内は戸数(2004(H16).4.1～)	3,121 棟 (4,698 戸)	診断結果	1.0 以上 0棟	86 棟 (144 戸)
			1.0 未満 3,121棟	
木造住宅一般耐震診断 ()内は戸数 旧耐震:1981年(S56).5.31以前 新耐震:2000年(H12).5.31以前※ ※(旧耐震を除く)	旧耐震 (2004(H16).4.1～)		2,042 棟 (3,125 戸)	17 棟 (23 戸)
	新耐震 (2026(R7).4.1～)		11 棟 (13 戸)	11 棟 (13 戸)
非木造住宅耐震診断 ()内は戸数(2006(H18).10.1～)			57 棟 (2,589 戸)	1 棟 (68 戸)
非木造住宅耐震改修工事			1 棟 (14 戸)	1 棟 (14 戸)
緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断 ()内は戸数 (2006(H18).10.1～)			169 棟 (5,098 戸)	1 棟 (664 戸)
緊急輸送道路沿道建築物耐震改 修工事 ()内は戸数 (2010(H22).10.1～)			58 棟 (1,710 戸)	3 棟 (257 戸)
木造住宅耐震補強工事			339 棟	9 棟
木造住宅耐震補強助成 (2020(R2).4.1～)			4 棟	0 棟
木造住宅建替え助成 (2007(H19).4.1～)			192 棟	0 棟
木造住宅除却助成 (2007(H19).4.1～)			347 棟	80 棟
家具転倒防止器具取付け助成 (2004(H16).4.1～)			580 件	19 件
ブロック塀撤去等助成 (2019(H31).4.1～)			145 件	22 件

【参考】

耐震性が不十分な木造住宅の 除却戸数(推計値)	15,893 戸	715 戸
耐震性が不十分な木造住宅の 戸数(推計値)	4,593 戸	—

耐震化率の推移

建築物の種類		平成17年度末		令和7年度末		令和8年度末 (目標)
住 宅	木造	74.6%	61.5%	93.6%	92.3%	100.0%
	非木造		85.4%		94.2%	
民間特定建築物		83.7%		92.7%		95.0%
防災上重要な区有施設		65.5%(18年度末)		100.0%		—
緊急輸送道路沿道建築物		78.0%(21年度末)		89.4%		100.0%